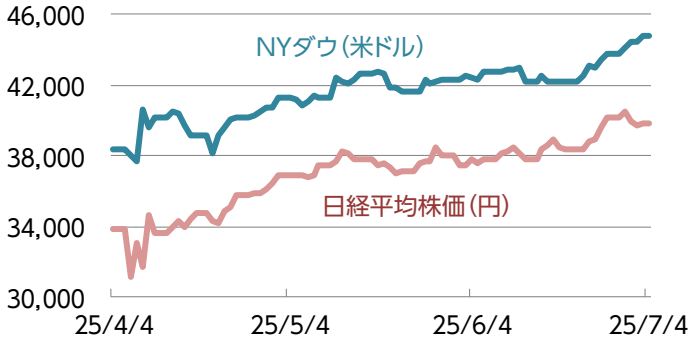


■先週の市場の動き

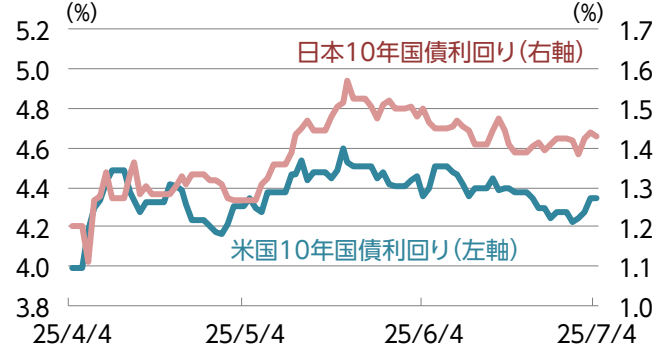
米国株式は上昇。NYダウは2月以来の高値を付けた。S&P500指数とナスダック総合指数は連日で最高値を更新。カナダ政府が6月29日に米国と関税交渉の再開で合意したと発表したことなどから関税交渉の進展期待が広がり、景気敏感株を中心に上昇した。雇用統計が市場予想を上回り米景気の堅調さが意識されたことや、半導体の対中輸出規制の撤回などを受けて半導体関連株の一部も買われた。

■株式市場



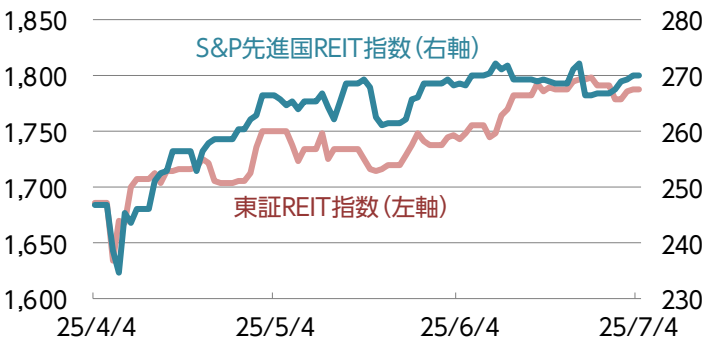
日経平均株価は下落。短期的な過熱感から幅広い銘柄に売りが広がった。半導体関連やゲーム関連株なども利益確定の売りに押された。

■債券市場



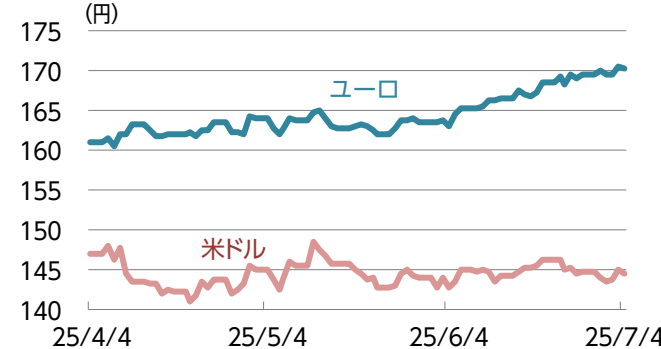
米10年国債利回りは上昇。減税法案が可決され財政悪化懸念が広がった。早期の米利下げの見送り観測も意識された。日本の10年国債利回りは上昇。米英金利の上昇や超長期債の入札不調が上昇圧力に。

■REIT市場



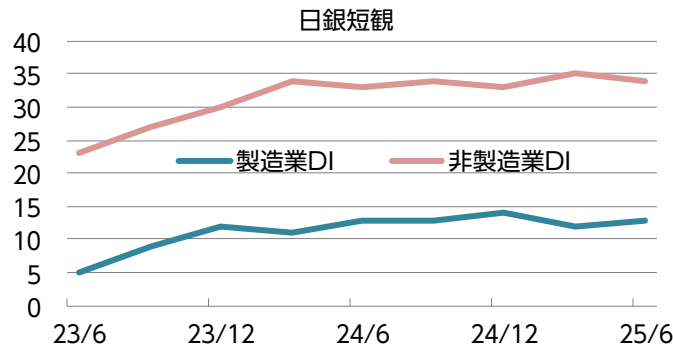
国内は下落。国内株が下落し、高値圏にあったREITも売られた。海外は4週ぶりの上昇。

■為替市場 (米ドル/円、ユーロ/円)



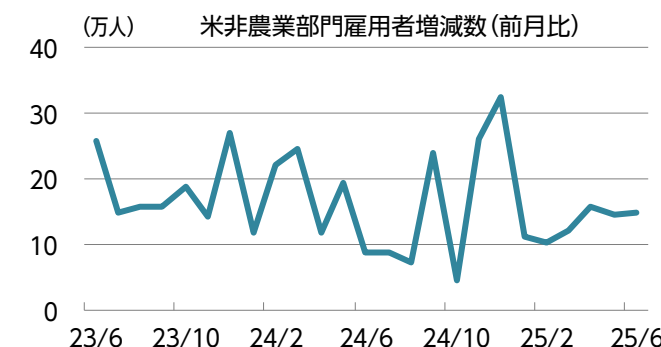
米ドル/円は横ばい圏。米経済指標の結果を巡り早期利下げへの思惑が交錯。米国休場の週末に、関税政策の先行き不透明感から対主要通貨で米ドル売りが強まった。ユーロ/円は上昇。約一年ぶりの170円台を付けた。

■経済指標グラフ



大企業製造業の業況判断指数は前回から+1の+13。2四半期ぶりの改善。非製造業は▲1の+34。悪化は2四半期ぶり。

■経済指標グラフ



失業率は▲0.1%の4.1%。市場予想外の低下(改善)。非農業部門雇用者数は前月から+14.7万人。市場予想(+10.6万人)を上回る。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

		先週末	騰落率		
		7/4	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	39,810.88	▲0.85%	5.47%	17.85%
	TOPIX	2,827.95	▲0.44%	1.54%	13.94%
	JPX日経インデックス400	25,610.65	▲0.54%	1.50%	13.32%
	米国 NYダウ	44,828.53	2.30%	5.66%	17.00%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,279.35	1.72%	5.17%	23.75%
	フィラデルフィア半導体株指数	5,647.12	1.84%	12.19%	56.97%
	米国 ナスダック総合指数	20,601.10	1.62%	5.86%	32.16%
	英国 FTSE100	8,822.91	0.27%	0.25%	9.53%
	ドイツ DAX	23,787.45	▲1.02%	▲2.01%	15.24%
	欧州 STOXX600	541.13	▲0.46%	▲1.79%	9.03%
	香港 ハンセン指数	23,916.06	▲1.52%	1.11%	4.67%
	中国 上海総合	3,472.32	1.40%	2.85%	3.90%
	インド S&P BSEセンセックス指数	83,432.89	▲0.74%	3.01%	10.71%
	ブラジル ボベスパ	141,263.56	3.21%	3.11%	11.01%
	日本10年国債利回り	1.430%	0.005	▲0.070	0.230
債 券	米国10年国債利回り	4.346%	0.069	▲0.010	0.351
	ドイツ10年国債利回り	2.607%	0.015	0.079	0.029
そ の 他	東証REIT指数(配当なし)	1,786.17	▲0.25%	2.53%	5.94%
	S&P先進国REIT指数	270.04	1.21%	0.62%	9.48%
	NY金先物	3,342.90	1.68%	▲1.66%	10.13%
	原油先物	67.00	2.26%	6.60%	8.08%

		先週末	変化率		
		7/4	1週間	1カ月	3カ月
為 替 レ ー ト (対 円)	米ドル	144.47	▲0.12%	1.19%	▲1.67%
	ユーロ	170.17	0.41%	4.39%	5.75%
	英ポンド	197.17	▲0.65%	1.89%	4.12%
	豪ドル	94.72	0.27%	2.19%	6.69%
	カナダ・ドル	106.36	0.69%	1.89%	2.73%
	ノルウェー・クローネ	14.33	▲0.10%	1.51%	5.03%
	ブラジル・レアル	26.65	1.07%	5.24%	5.90%
	香港ドル	18.41	▲0.09%	1.17%	▲2.63%
	シンガポール・ドル	113.39	0.03%	2.15%	3.99%
	中国・人民元	20.16	▲0.06%	1.35%	0.60%
	インド・ルピー	1.69	▲0.09%	1.45%	▲0.85%
	インドネシア・ルピア	0.89	▲0.06%	1.94%	1.13%
	トルコ・リラ	3.62	▲0.05%	▲0.20%	▲6.34%
	南アフリカ・ランド	8.22	1.25%	2.71%	6.98%
	メキシコ・ペソ	7.75	0.88%	4.23%	7.78%

※先週末休場の市場は直近値
※国債の騰落率は利回りの変化幅
※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>	
鉱工業生産指数(5月)	前月比+0.5%、2カ月ぶりの上昇。生産用機械工業が同+5.6%。自動車工業が同+2.5%
日銀短観(6月調査)	大企業製造業の業況判断指数は前回から+1の+13。2四半期ぶりの改善
家計調査(5月)	実質消費支出は前年同月比+4.7%、2カ月ぶりの増加。自動車が同+46.8%と反動増

<米国>	
ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(6月)	前月から+0.5の49.0、4カ月連続の50割れ。輸入指数が同+7.5の47.4に上昇
雇用動態調査(JOLTS)(5月)	非農業部門求人件数は前月から+37.4万件の776.9万件。市場予想を大きく上回る
ISM非製造業景況指数(6月)	前月から+0.9ポイントの50.8、2カ月ぶりの高水準。新規受注が+4.9の51.3に上昇
貿易収支(5月)	貿易赤字は前月比+18.7%の715億ドル。輸出は同▲4.0%の2,790億ドル
雇用統計(6月)	失業率は▲0.1%の4.1%。非農業部門雇用者数は前月から+14.7万人。市場予想を上回る

<欧州>	
ユーロ圏消費者物価指数(6月)	前年同月比+2.0%。市場予想と同じ。食品、エネルギーなど除くコア指数は+2.3%

<中国>	
製造業PMI(購買担当者指数)(6月、政府発表分)	前月から+0.2ポイントの49.7、3カ月連続で50割れ。新規輸出受注は47.4
製造業PMI(6月、民間発表分)	前月から+2.1ポイントの50.4。新規受注、生産指数が改善

■今後の焦点

日付	イベント	
7/7	日本	毎月勤労統計調査(5月)
7/8	日本	景気ウォッチャー調査(6月)
7/9	中国	生産者物価指数(6月)
7/9	中国	消費者物価指数(6月)
7/10	日本	企業物価指数(6月)
7/10	日本	東京都心オフィス空室率(6月)
7/14	日本	コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(5月)
7/14	中国	貿易統計(6月、米ドル建て)
7/15	中国	実質GDP(国内総生産)成長率(4-6月期)
7/15	中国	工業生産(6月)
7/15	中国	小売売上高(6月)
7/15	中国	固定資産投資(1-6月)
7/15	米国	消費者物価指数(6月)

日付	イベント	
7/16	英国	消費者物価指数(6月)
7/16	米国	生産者物価指数(6月)
7/16	米国	鉱工業生産指数(6月)
7/17	日本	貿易統計(6月)
7/17	米国	小売売上高(6月)
7/18	日本	全国消費者物価指数(6月)
7/18	米国	消費者信頼感指数(7月、ミシガン大調べ)
7/18	米国	住宅着工件数(6月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。